

(余白頁)



(余白頁)

附属資料説明

■決算カード

決算カードとは、年度ごとに国が実施している「地方財政状況調査」（通称：決算統計）の集計結果に基づき、各都道府県、市町村ごとの「普通会計（※）」歳入・歳出決算額、各種財政指標等の状況についてまとめたものです。

※普通会計とは

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、団体間の財政比較などが難しいため、地方財政の統計上、統一的に用いられる会計区分です。

■健全化判断比率算定表（総括表①～④）

財政健全化法に基づく「健全化判断比率」を算定する際の算定総括表です。

総括表①・・・「健全化判断比率の状況」

総括表②・・・「連結実質赤字比率等の状況」

総括表③・・・「実質公債費比率の状況」

総括表④・・・「将来負担比率の状況」

令和2年度
決算状況

国勢調査人口	27年国勢調査人口	33,880人
	02年国勢調査人口	31,334人
	増減率	▲7.5%
住民基本台帳	2020年3月31日	31,867人
	2021年3月31日	31,176人
	増減率	▲2.2%

区分	収入の状況(単位:千円 %)		
	決算額	構成比	前年一般財源 構成比
地方税	3,426,198	11.4	38.3
地方譲与税	164,531	0.5	1.9
利子割交付金	2,124	0.0	2.1
株当割交付金	9,159	0.0	0.1
配当割交付金	8,908	0.0	0.1
地方特例交付金	16,765	0.1	16.7
地方消費税交付金	766,446	2.6	9.0
ゴルフ場利用税交付金	731	0.0	0.0
自動車取得税交付金	0	0.0	0.0
環境性能割交付金	8,682	0.0	8.7
法人事業税交付金	20,897	0.1	20.9
地方交付税	6,656,615	22.1	4.2
内 普通交付税	4,234,898	14.0	4.2
特別交付税	2,421,717	8.0	0.0
(一)一般財源計	11,081,056	36.8	84.7
交通安全対策特別交付金	3,853	0.0	3.9
分担金・負担金	79,270	0.3	4.2
手数料	186,082	0.6	15.2
賃料	60,451	0.2	8.5
国庫支出金	9,539,224	31.7	70.7
県支出金	3,190,874	10.6	65.8
財産収入	7,852	0.0	5.8
新附金	1,225,713	4.1	4.1
繰入金	703,740	2.3	18.0
繰越金	341,743	1.2	32.1
繰入金	452,683	1.5	16.5
繰入金	3,218,312	10.7	58.5
地方債	30,092,853	100.0	100.0

区分	経常収支の状況(単位:千円 %)		
	決算額	構成比	前年一般財源 構成比
人件費	2,545,990	8.9	2.2
(うち職員給)	1,625,400	5.7	1.4
扶助費	4,754,044	16.6	1.3
公債費	1,410,736	4.9	1.3
内 元利償還金	1,410,729	4.9	1.3
元金償還金	7	0.0	0.0
小計	8,710,770	30.4	4.8
物件費	6,578,958	22.9	1.0
維持補修費	54,580	0.2	40.4
補助費等	6,108,755	21.3	1.3
(うち一部事務組合)	1,116,999	3.9	1.0
積立金	2,969,582	10.3	1.7
投資・支出・貸付金	34,625	0.1	3.4
繰出金	1,699,936	5.9	1.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0.0
投資的経費	2,552,803	8.9	4.7
(うち人件費)	1,23,909	0.4	1.2
(普通建設事業費)	717,719	2.5	2.8
内 (うち補助)	360,341	1.3	1.4
(うち事業)	357,378	1.2	2.1
災害復旧事業費	1,835,084	6.4	2.4
災害対策事業費	0	0.0	0.0
繰出金	28,708,009	100.0	120.7
繰出金	8,614,568	96.9	96.9

区分	22年度	27年度
第1次(人)	1,416	1,255
産業(%)	8.5	7.9
第2次(人)	3,233	2,952
産業(%)	19.4	18.6
第3次(人)	11,984	11,668
産業(%)	72.1	73.5

区分	22年度	27年度
人口	14,446	14,446
面積(km2)	210.55	210.55
人口密度(人/km2)	160.9	160.9
22年国勢調査世帯数	14,001	14,001
27年国勢調査世帯数	13,849	13,849

区分	徴収額	構成比	超過繰分
市町村	50,314	1.5	0
所得割	1,122,905	32.8	0
法人均等割	118,542	3.5	19,521
法人税割	146,414	4.3	29,053
固定資産税	1,437,170	41.9	0
林自動車税	128,534	3.7	0
市町村たばこ税	25,050	0.7	0
特別土地保有税	0	0.0	0
法外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
内訳	170,369	5.0	0
入場税	6,123	0.2	0
都市計画税	184,246	4.8	0
合計	3,426,198	100.0	48,574

経常経費充当 一般財源等合計	8,614,568
経常収支比率	96.9%
臨時財政対策債等を経常 一般財源から除いた場合	101.1%

指定団体等 の指定状況	新工産	特産
低開発	○	○
産業振興	○	○
離島振興	○	○
過半	○	○
市町村国	○	○
財政再建	○	○
特定山村	○	○

一部事務組合 加入状況	加入状況
議員公務災害	○
非常勤公務災害	○
退職手当	○
事務機共同購入	○
税務事務	○
老人福祉施設	○
伝染病	○
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	○
中学校	○
後期高齢者医療	○
その他	○

区分	目的別繰出の状況(単位:千円 %)	
	決算額A	構成比
諸会費	169,742	0.6
総務費	8,942,241	29.1
民生費	7,962,985	27.7
衛生費	5,091,794	17.7
労働費	15,632	0.1
農林水産業費	389,126	1.4
商工費	697,551	2.4
土木費	1,075,986	3.7
消防費	598,045	2.1
教育費	1,119,087	3.9
災害復旧費	1,835,084	6.4
公債費	1,410,736	4.9
諸支出金	1,312,423	4.0
繰出合計	28,708,009	100.0

区分	決算額	構成比
国民健康保険	370,064	1.3
介護サービス事業	0	0.0
介護保険	678,004	2.4
後期高齢者医療	658,315	2.3
公共下水道	236,036	0.8
土下水道	57,605	0.2
その他	43,553	0.1
合計	1,993,577	7.0

区分	令和5年度	令和2年度
歳入総額	18,702,071	30,092,853
歳入歳出差引額	18,360,328	28,708,009
歳入歳出超過率	341,743	1,384,844
翌年度繰越すべき財源	21,897	188,199
償還取支	319,846	1,196,645
単年度収支	▲123,818	876,799
積立金	30	200,009
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	130,000	147,000
実質単年度収支	▲253,788	929,808

区分	定数	通用開始 年月日	1人当り平均給与 (報酬)月額(円)
市長	1	2011年1月1日	854,000
副市長	1	2011年1月1日	653,000
教育長	1	2011年1月1日	543,000
議会議長	1	2011年1月1日	405,000
議会副議長	1	2011年1月1日	370,000
議会委員	16	2011年1月1日	347,000

区分	2年度	推定率(千円)
基準財政収支差額	3,563,561	
基準財政必要額	7,802,445	
標準繰入金総額	4,485,485	
標準財政収支	9,063,570	
財政力指数(30~02)	0.449	
実質収支比率(%)	13.2	
経常一般財源比率(%)	94.5	
公債負担比率(%)	8.8	
実質公債費比率(%)	20.081	
積立金現在高	1,655,561	
減価償却	1,790,374	
地方債現在高	17,989,750	
特定目的	0	
物件の購入等	0	
保証・補償	5,217,280	
その他	619,309	
実質的なもの	0	
収益事業収入	0	
土地開発基金現在高	0	

区分	現年分	現線計
徴収	97.9	91.4
率	98.6	92.5
%	96.8	89.0
	91.3	62.4

総括表① 健全化判断比率の状況（令和2年度決算）

No.12.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
432032	熊本県	人吉市	—	—	4.9	37.4

団体区分

3.市

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	標準財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.51	18.51	25.0	350.0
9,063,570	343,187	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

総括表② 連結実質赤字比率等の状況 (令和2年度決算)

会計名	実質収支額	(分母比)
一般会計	1,196,645	13.2
人吉球磨交通体系整備特別会計	0	
一般会計等に属する特別会計		
小計	1,196,645	13.2
標準財政規模	9,063,570	100.0
実質赤字比率 (%)	-13.20	

会計名	実質収支額	(分母比)
国民健康保険事業特別会計	342,911	3.8
介護保険特別会計	134,190	1.5
後期高齢者医療特別会計	7,581	0.1
公営企業に属する特別会計以外のうち		

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

団体名 熊本県人吉市

会計名	資金不足・剰余額	(分母比)
水道事業特別会計	807,409	8.9
公共下水道事業特別会計	163,376	1.8
法定外収支以外		
法定収支		
法適用企業		
法非適用企業		
工業用地造成事業特別会計	0	
合計	2,652,112	29.3
標準財政規模(再掲)	9,063,570	100.0
連結実質赤字比率 (%)	-29.26	

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和2年度決算)

(単位:千円)

① 元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く)(3③ A表「元利償還 金」欄の数を 転記)	② 積立不足額を考 慮して算定した 額(3①表 「エ」欄の数を 転記)	③ 満期一括償還地 方債の1年当り の元金償還額 に相当するもの (年額相当額) (3①表 「ウ」欄の数を 転記)	④ 公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て ると認められる 繰入金(3②表 「合計」欄の 数を転記)	⑤ 一部事務組合等 の起こした地方 債に充てた認め られる補助金 又は負担金	⑥ 公債費に要する 債務負担行為に 係るもの	⑦ 一時借入金の利 子	⑧ 特定財源の額(時 定財源計「欄」の 数値を転記)	⑨ 事業費補正によ り基礎財政需要 額に算入された 公債費	⑩ 災害復旧費等に 係る基礎財政需 要額	⑪ 密度補正により 基礎財政需要額 に算入された元 利償還金及び車 利償還金(ただ し、④へ⑪に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されるものに 限る)
平成30年度	1,445,663		91,286	228,954			234,093	429,656	766,031	
令和元年度	1,412,321		127,725	233,003			226,668	390,818	771,387	
令和2年度	1,410,729		189,146	217,121			229,954	359,630	789,798	

⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債 発行可能額	⑮ 地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)	実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率 (3カ年平均)
平成30年度	4,240,268	4,134,689	452,268		
令和元年度	4,296,834	4,178,209	366,619		4.9
令和2年度	4,485,485	4,234,898	343,187		

(参考)

⑯の内訳	⑰の内訳
<p>⑯①事業に係る元金償還額(省令第7条第1号)</p> <p>⑯②事業に係る元金償還額(省令第7条第2号)</p> <p>⑯③事業に係る元金償還額(省令第7条第3号)</p> <p>⑯④事業に係る元金償還額(省令第7条第4号)</p> <p>⑯⑤事業に係る元金償還額(省令第7条第5号)</p> <p>⑯⑥事業に係る元金償還額(省令第7条第6号)</p> <p>⑯⑦事業に係る元金償還額(省令第7条第7号)</p> <p>⑯⑧事業に係る元金償還額(省令第7条第8号)</p> <p>⑯⑨事業に係る元金償還額(省令第7条第9号)</p> <p>⑯⑩事業に係る元金償還額(省令第7条第10号)</p> <p>⑯⑪事業に係る元金償還額(省令第7条第11号)</p> <p>⑯⑫事業に係る元金償還額(省令第7条第12号)</p> <p>⑯⑬事業に係る元金償還額(省令第7条第13号)</p> <p>⑯⑭事業に係る元金償還額(省令第7条第14号)</p> <p>⑯⑮事業に係る元金償還額(省令第7条第15号)</p> <p>⑯⑯事業に係る元金償還額(省令第7条第16号)</p> <p>⑯⑰事業に係る元金償還額(省令第7条第17号)</p> <p>⑯⑱事業に係る元金償還額(省令第7条第18号)</p> <p>⑯⑲事業に係る元金償還額(省令第7条第19号)</p> <p>⑯⑳事業に係る元金償還額(省令第7条第20号)</p> <p>⑯㉑事業に係る元金償還額(省令第7条第21号)</p> <p>⑯㉒事業に係る元金償還額(省令第7条第22号)</p> <p>⑯㉓事業に係る元金償還額(省令第7条第23号)</p> <p>⑯㉔事業に係る元金償還額(省令第7条第24号)</p> <p>⑯㉕事業に係る元金償還額(省令第7条第25号)</p> <p>⑯㉖事業に係る元金償還額(省令第7条第26号)</p> <p>⑯㉗事業に係る元金償還額(省令第7条第27号)</p> <p>⑯㉘事業に係る元金償還額(省令第7条第28号)</p> <p>⑯㉙事業に係る元金償還額(省令第7条第29号)</p> <p>⑯㉚事業に係る元金償還額(省令第7条第30号)</p> <p>⑯㉛事業に係る元金償還額(省令第7条第31号)</p> <p>⑯㉜事業に係る元金償還額(省令第7条第32号)</p> <p>⑯㉝事業に係る元金償還額(省令第7条第33号)</p> <p>⑯㉞事業に係る元金償還額(省令第7条第34号)</p> <p>⑯㉟事業に係る元金償還額(省令第7条第35号)</p> <p>⑯㊱事業に係る元金償還額(省令第7条第36号)</p> <p>⑯㊲事業に係る元金償還額(省令第7条第37号)</p> <p>⑯㊳事業に係る元金償還額(省令第7条第38号)</p> <p>⑯㊴事業に係る元金償還額(省令第7条第39号)</p> <p>⑯㊵事業に係る元金償還額(省令第7条第40号)</p> <p>⑯㊶事業に係る元金償還額(省令第7条第41号)</p> <p>⑯㊷事業に係る元金償還額(省令第7条第42号)</p> <p>⑯㊸事業に係る元金償還額(省令第7条第43号)</p> <p>⑯㊹事業に係る元金償還額(省令第7条第44号)</p> <p>⑯㊺事業に係る元金償還額(省令第7条第45号)</p> <p>⑯㊻事業に係る元金償還額(省令第7条第46号)</p> <p>⑯㊼事業に係る元金償還額(省令第7条第47号)</p> <p>⑯㊽事業に係る元金償還額(省令第7条第48号)</p> <p>⑯㊾事業に係る元金償還額(省令第7条第49号)</p> <p>⑯㊿事業に係る元金償還額(省令第7条第50号)</p>	<p>⑰①事業に係る元金償還額(省令第7条第1号)</p> <p>⑰②事業に係る元金償還額(省令第7条第2号)</p> <p>⑰③事業に係る元金償還額(省令第7条第3号)</p> <p>⑰④事業に係る元金償還額(省令第7条第4号)</p> <p>⑰⑤事業に係る元金償還額(省令第7条第5号)</p> <p>⑰⑥事業に係る元金償還額(省令第7条第6号)</p> <p>⑰⑦事業に係る元金償還額(省令第7条第7号)</p> <p>⑰⑧事業に係る元金償還額(省令第7条第8号)</p> <p>⑰⑨事業に係る元金償還額(省令第7条第9号)</p> <p>⑰⑩事業に係る元金償還額(省令第7条第10号)</p> <p>⑰⑪事業に係る元金償還額(省令第7条第11号)</p> <p>⑰⑫事業に係る元金償還額(省令第7条第12号)</p> <p>⑰⑬事業に係る元金償還額(省令第7条第13号)</p> <p>⑰⑭事業に係る元金償還額(省令第7条第14号)</p> <p>⑰⑮事業に係る元金償還額(省令第7条第15号)</p> <p>⑰⑯事業に係る元金償還額(省令第7条第16号)</p> <p>⑰⑰事業に係る元金償還額(省令第7条第17号)</p> <p>⑰⑱事業に係る元金償還額(省令第7条第18号)</p> <p>⑰⑲事業に係る元金償還額(省令第7条第19号)</p> <p>⑰⑳事業に係る元金償還額(省令第7条第20号)</p> <p>⑰㉑事業に係る元金償還額(省令第7条第21号)</p> <p>⑰㉒事業に係る元金償還額(省令第7条第22号)</p> <p>⑰㉓事業に係る元金償還額(省令第7条第23号)</p> <p>⑰㉔事業に係る元金償還額(省令第7条第24号)</p> <p>⑰㉕事業に係る元金償還額(省令第7条第25号)</p> <p>⑰㉖事業に係る元金償還額(省令第7条第26号)</p> <p>⑰㉗事業に係る元金償還額(省令第7条第27号)</p> <p>⑰㉘事業に係る元金償還額(省令第7条第28号)</p> <p>⑰㉙事業に係る元金償還額(省令第7条第29号)</p> <p>⑰㉚事業に係る元金償還額(省令第7条第30号)</p> <p>⑰㉛事業に係る元金償還額(省令第7条第31号)</p> <p>⑰㉜事業に係る元金償還額(省令第7条第32号)</p> <p>⑰㉝事業に係る元金償還額(省令第7条第33号)</p> <p>⑰㉞事業に係る元金償還額(省令第7条第34号)</p> <p>⑰㉟事業に係る元金償還額(省令第7条第35号)</p> <p>⑰㊱事業に係る元金償還額(省令第7条第36号)</p> <p>⑰㊲事業に係る元金償還額(省令第7条第37号)</p> <p>⑰㊳事業に係る元金償還額(省令第7条第38号)</p> <p>⑰㊴事業に係る元金償還額(省令第7条第39号)</p> <p>⑰㊵事業に係る元金償還額(省令第7条第40号)</p> <p>⑰㊶事業に係る元金償還額(省令第7条第41号)</p> <p>⑰㊷事業に係る元金償還額(省令第7条第42号)</p> <p>⑰㊸事業に係る元金償還額(省令第7条第43号)</p> <p>⑰㊹事業に係る元金償還額(省令第7条第44号)</p> <p>⑰㊺事業に係る元金償還額(省令第7条第45号)</p> <p>⑰㊻事業に係る元金償還額(省令第7条第46号)</p> <p>⑰㊼事業に係る元金償還額(省令第7条第47号)</p> <p>⑰㊽事業に係る元金償還額(省令第7条第48号)</p> <p>⑰㊾事業に係る元金償還額(省令第7条第49号)</p> <p>⑰㊿事業に係る元金償還額(省令第7条第50号)</p>

総括表④ 将来負担比率の状況（令和2年度決算）

3,102,609

熊本人吉市

将来負担額

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (国庫補助、国庫、国庫)	連結実質赤字額	組合連結実質赤字額負担見込額
17,989,750	0	2,052,135	767,975	2,472,183	0	0	0	0	0	0	0
227		26	10	31							

充当可能財源等

充当可能基金	充当可能特定繰入	うち都市計画税	基準財政需要額算入見込額
4,277,122	1,693,617	1,049,165	14,349,205
54	21	13	181

将来負担額 A	294
23,282,043	

充当可能財源等 B	257
20,319,944	

＝

標準財政規模 C	115
9,063,570	

算入公債費等の額 D	15
1,149,428	

＝

A - B	
2,962,099	

37

将来負担比率 (%)

37.4

＝

C - D	
7,914,142	

100